

TOKYO2020レガシー 指標一覧

※「TOKYO2020レガシーレポート」から、更新可能な主な項目を抽出して作成しています。

分野	項目	大会前	成果		未来につなぐ	備考
			2021年度末	2022年度末		
1 安心・安全	都道における無電柱化	都道全線 (2012年) 772km	1,043km	1,067km	(2040年代) 2,328km	都道全線とは、計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道
	新規恒久6施設の大会開催数・来場者数	—	—	116回/年 93.3万人/年	(2030年) 200回/年 310万人/年	国内外の主要大会を開催、都民が集う競技会場に
2 まちづくり	自転車通行空間の整備	①都道（優先整備区間） (2012年度末) 120km	339km	371km	(2030年度末) 約570km	都道に加え、多くの競技会場が整備される臨海部の臨港道路等を含めて整備
		②臨港道路等 (2018年度末) 約4km	32km	32km	(2030年度末) 約51km	
3 スポーツ・健康	都民のスポーツ実施率	(2015年度) 53.9%	68.9%	65.9%	(2030年) 70% に向上し、さらに世界最高水準に	スポーツを週に1日以上実施している都民（18歳以上）
	スポーツ推進認定企業数	(2015年度) 102社	333社	366社	(2030年) 1,000社	東京都が従業員のスポーツ促進やスポーツ支援に取り組む企業等を認定
	障害者のスポーツ実施率	(2018年) 32.4%	35.4%	35.2%	(2030年) 50%	スポーツを週に1日以上実施している障害のある都民（18歳以上）
	パラスポーツへの関心	(2020年) 43.6%	53.0%	43.2%	(2030年) 80%	パラスポーツに関心がある都民（18歳以上）
4 協参加	東京ボランティアレガシーネットワーク登録者数	—	東京ボランティアレガシーネットワーク運営開始	(2022年12月時点) 約10,000人	ボランティア文化の定着	大会に関わったボランティアが大会後も活躍の場を広げていけるよう、多彩なボランティア情報を提供
5 文化・観光	「文化環境を楽しむ」割合	(2017年) 52.9%	—	49.8%	(2030年) 70%	美術館や劇場、映画館など、東京の文化施設で行われているさまざまな展覧会や公演などを楽しんでいると回答した割合
	年間訪都外国人旅行者数	(2012年) 556万人	(2021年10月～12月期の実績) 12.7万人 <small>※新型コロナウイルスの影響で第1四半期から第3四半期の調査中止</small>	(2022年) 331万人	(2030年) 3,000万人超	多彩な魅力で世界を惹きつけ、何度でも訪れたい観光都市・東京の実現を目指す
6 教育・多様性	障害者雇用者数	(2012年度) 14.1万人	21.9万人	22.8万人	(2030年) 2021年度実績から 4万人増加	都内民間企業における障害者の雇用者数
	心のバリアフリーの認知度	(2016年) 34%	50%	—	(2030年) 75%	心のバリアフリーとは社会や環境にあるバリアをなくすために必要な行動を続けること
	ヘルプマークの認知度	(2019年) 83.2%	(2021年) 87.9%	—	全国へ普及促進	外見からは分からなくても、援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせるための東京都発のマーク
	駅のバリアフリー化 安全対策の充実	①エレベーター等 ※バリアフリー1ルートの整備 (2013年度) 90.5%	97.0%	97.0%	100%	①都内全758駅に対する整備割合 (JR・私鉄・地下鉄・その他)
②ホームドア等 (2013年度) 55.7%		85.5%	89.9%	100%	(2025年度) ②地下鉄駅都内全228駅に対する整備割合	

TOKYO2020レガシー 指標一覧

※「TOKYO2020レガシーレポート」から、更新可能な主な項目を抽出して作成しています。

分野	項目	大会前	成果		未来につなぐ	備考
			2021年度末	2022年度末		
7 環境・持続可能性	温室効果ガス排出量	(2012年度) 12.3%増加	(2020年度) 3.4%削減	(2021年度速報値) 2.3%削減	(2030年) 50%削減	都内温室ガス排出量を2000年度比で表示
	非ガソリン車の普及割合 (乗用車新車販売)	(2015年度) 32.3%	(2020年度) 48.8% <small>※電気自動車を含めて45.9%</small>	-	(2030年) 100%	非ガソリン車とは、ZEV(EV=電気自動車、FCV=燃料電池自動車、PHEV=プラグインハイブリッド自動車)とHV=ハイブリッド自動車をいう
	水素ステーションの整備	(2014年度) 4か所	23か所	23か所	(2030年) 150か所	運輸部門における水素の利用拡大のための設備導入を支援
	再エネ電力利用割合	(2012年度) 6%	(2020年度) 19.2%	(2021年度速報値) 19.8%	(2030年) 50%程度	都内電力消費量のうち再生可能エネルギーによる電力の利用量の割合
	リサイクル率(一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2020年度) 25.1%	(2021年度) 25.2%	(2030年度) 37%	プラスチック製容器包装等のリサイクルなど、区市町村の取組を支援
	遮熱性舗装等の整備(都道)	(2012年度) 約64km	約170km	約180km	(2030年度) 約245km	路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装等を整備(累計値)
8 テクノロジー・経済	企業のテレワーク導入率	(2017年度) 6.8%	65.7%	62.9%	(2030年度) 80%	都内企業の多様なテレワーク環境の整備を後押し
	5Gアンテナ基地局等の設置状況	(2020年度) 10件	149件	225件	都内5Gエリアの構築	都保有アセットを活用した設置状況。大会を契機とした快適な通信環境を整備し、Tokyo Data Highwayの実現を目指す
	ビジネスチャンスナビの登録企業数	(2016年度) 19,165社	39,297社	43,686社	更なる拡大	全国の中小企業の成長・発展のため、様々な調達情報を提供
9 被災地	スポーツを通じた被災地との交流	—	—	東京と被災地の子ども達が、宮城県、福島県において、サッカー・ソフトボールの交流試合や震災学習等を実施	スポーツを通じた被災地との連携・交流継続	これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとして、被災地との交流を一層深める